



Analyze & Census

国土交通省**建設業許可業者の現況
許可業者数は3年連続増**

国土交通省は、建設業許可業者の現況(2021年3月末現在)を公表しました。全国の建設業許可業者数は473,952業者(前年度比0.3%増)で、3年連続の増加となりました。建設業許可業者数が最も多かった1999年度と比較すると、21.1%の減少となります。また、2020年10月1日施行の建設業法改正に伴い新設された建設業許可の承継制度による認可件数は203件で、譲渡及び譲受けが147件、合併が22件、分割が10件、相続が24件となっています。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001404518.pdf>)



Analyze & Census

国土交通省**建設工事受注動態統計調査
2020年度分受注高は3.4%減**

国土交通省は、建設工事受注動態統計調査報告2020年度計分を公表しました。2020年度は、公共機関からの受注工事が17兆8,680億円(前年度比7.3%増)と増加したものの、民間等からの受注工事が36兆2,456億円(同4.3%減)と減少した結果、元請受注高は54兆1,136億円の前年度比0.8%減となりました。下請受注高を加えた受注高の合計は79兆5,988億円の前年度比3.4%減と2年度連続の減少となりました。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001404392.pdf>)



Analyze & Census

国土交通省**建築着工統計調査報告
2020年度は前年度比8.1%減**

国土交通省は、建築着工統計調査報告2020年度計分を公表しました。2020年度の新設住宅着工戸数は812,164戸(前年度比8.1%減)、新設住宅の床面積は66,299千㎡(同9.3%減)と、ともに2年度連続で減少しました。また、地域別の新設住宅着工戸数は、首都圏285,860戸(同4.8%減)、中部圏93,904戸(同13.5%減)、近畿圏128,116戸(同5.7%減)と三大都市圏すべてで減少しました。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/kencha214.pdf>)



Management

国土交通省**災害復旧における入札契約方式の
適用ガイドラインを改正**

国土交通省は、災害時の入札契約方式の適切な選択等に資するよう、災害復旧における入札契約方式の適用ガイドラインを改正しました。今回の改正は、「工事・業務双方の入札契約方式の随意契約や指名競争等の適用条件を明確化」、「技術提案・交渉方式等についての最新知見を反映」、「地方公共団体の参考となるよう直轄事業との相違点や留意事項を充実」の3つがポイントとされています。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001404377.pdf>)



Management

厚生労働省**2020年死亡災害発生状況
建設業は3年連続減少**

厚生労働省は、2020年における死亡災害発生状況(確定)を公表しました。2020年の全産業における死亡者数は802人(対前年比5.1%減)と3年連続で減少しました。業種別にみると、建設業は258人(同4.1%減)と3年連続で減少したものの、全16業種の中で最も多い業種となりました。また、死亡災害に休業4日以上死傷災害を加えた発生状況は、全産業で131,156人(同4.4%増)、うち建設業は14,977人(同1.4%減)と全16業種で5番目に多い業種となりました。

(<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/000764713.pdf>)



Analyze & Census

帝国データバンク**景気動向調査(全国4月調査)
製造業を中心に3か月連続で改善**

帝国データバンクは、景気動向調査(全国、2021年4月調査)を公表しました。2021年4月の景気動向指数は、「サービス」37.9(前月比0.6ポイント減)など5業界で悪化しましたが、「製造業」39.5(同1.0ポイント増)、「卸売」36.2(同0.4ポイント増)などで改善し、全体の景気動向指数は38.3(同0.3ポイント増)と3か月連続で改善しました。「建設」は41.4(同0.2ポイント減)と3か月ぶりに悪化に転じました。

(https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/202105_jp.pdf)

